

財務状況を学園教職員の皆様へ



学校法人 志學館学園



学校法人志學館学園の財務状況について

理事・法人本部事務局長 阿部 哲郎

1 はじめに

平成 24 年 5 月 28 日の理事会・評議員会において、学校法人志學館学園の平成 23 年度決算が承認されましたので、学園教職員の皆様へ説明いたします。

大学移転初年度に当たります平成 23 年度大学の学生数は、対前年度比プラス 154 人になり、学園全体の学生生徒園児数ではプラス 86 人という好成果でありました。少子化で厳しい時代に「増加」という実績が残せたのも、教職員皆様による尽力の賜物と思っております。

平成 23 年度の帰属収支差額は、第 2 次経営計画「長期経営計画（2010～2015）」策定時の予想額である 219,000 千円を大幅に上回り、396,467 千円となりました。

文部科学省の定める定量的な経営判断指標に基づく経営状態の判定については、平成 22 年度まで 4 年連続「A 2」でありましたが、平成 23 年度は帰属収支差額（黒字幅）が 10%を超えたことにより、最良の経営状態を示す「A 1」となりました。

平成 26 年度より 18 歳人口は激減する見込です。教育の中身を更に充実させ、学生生徒園児に選ばれる学校になることが、自己資金の内部留保に繋がり、経営の安定化が図れるようになります。今後は、平成 24 年度からの文部科学省「大学改革実行プラン」を見ても、学校法人は財務の安定が非常に重要になります。

今後とも、教職員の皆様のご協力を、何卒よろしくお願い申し上げます。

2 平成 23 年度決算について

消費収支計算書は当該年度の消費収入と消費支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学園の経営状況が健全であることを示し、企業会計における損益計算書に類似したものです。

資金収支計算書は当該年度 1 年間の資金の収入・支出のてん末を明らかにしたものです。

〔消費収支計算書〕

当期の概況を、平成 22 年度と対比しながら、消費収支計算書で説明いたします。

消費収入の部における帰属収入は、3,516,744 千円で平成 22 年度より 15,922 千円増加しました。主な要因は、学生生徒園児数が増加したことによる学生生徒等納付金の収入増でした。

消費支出の部合計は 3,120,277 千円で平成 22 年度より 579,872 千円の減少でした。主な要因は、平成 22 年度は文科省通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について（平成 23 年 2 月 17 日付 22 高私参第 11 号）」により退職給与引当金 100%の組入れを一括で実施しましたが、平成 23 年度はそのような特別要因がなかったためです。

主な増減について説明しますと、【収入】学生生徒等納付金は平成 22 年度より学園総在籍者数が 86 人増加したため 96,495 千円増加しました。補助金は、文部科学省の「戦略的大学連携支援事業補助金」「施設整備費補助金（大学移転に伴うバリアフリー等）」等が終了したことにより、

対前年度 56,287 千円の減少でした。雑収入は、退職者数の減少に伴い、退職財団・社団からの交付金等が 24,291 千円の減収となりました。

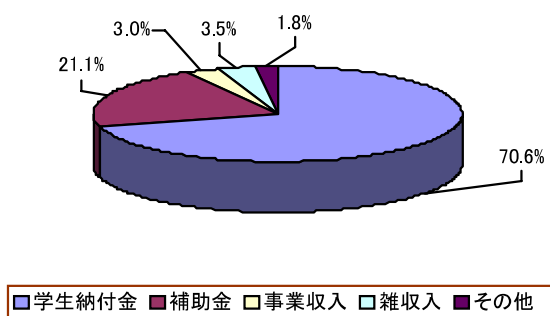
【支出】 教育研究経費及び管理経費については、対前年度比で教育研究経費が 25,276 千円減少し、管理経費が 26,942 千円増加しました。これは、旧大学隼人キャンパスの固定資産を大学から法人へ部門移管したことに伴い、減価償却額 65,000 千円の支出区分が教育研究経費から管理経費へ変更されたことが最も大きな要因です。

この結果、平成 23 年度の帰属収支差額は 396,467 千円となり、対前年度 595,794 千円の増益になりました。主な要因は、平成 22 年度の退職給与引当金の 100%組入等の特別要因がなかったことです。第 2 次経営計画「長期経営計画（2010～2015）」策定時の予想額 219,000 千円を大幅に上回り、学園の財務が向上していることを示す数字となっております。

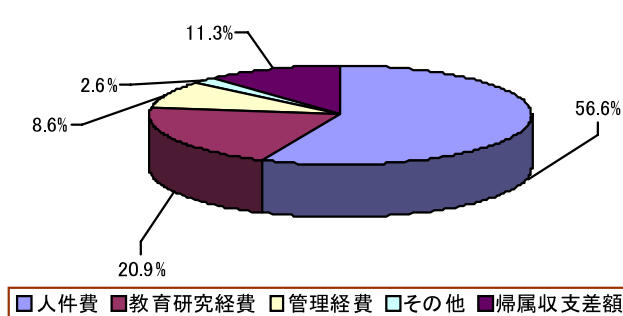
□消費収支計算書要約

		平成23年度	平成22年度	増 減
消費収入の部	学生生徒等納付金	2,481,220	2,384,725	96,495
	手数料	36,994	38,747	△ 1,753
	寄付金	9,630	9,386	244
	補助金	743,506	799,793	△ 56,287
	資産運用収入	12,111	6,316	5,795
	資産売却差額	5,421	8,490	△ 3,069
	事業収入	104,984	106,196	△ 1,212
	雑収入	122,878	147,169	△ 24,291
	帰属収入合計	3,516,744	3,500,822	15,922
	基本金組入額合計	△ 231,285	△ 49,228	△ 182,057
	消費収入の部合計	3,285,459	3,451,594	△ 166,135
消費支出の部	人件費	1,989,681	2,600,431	△ 610,750
	教育研究経費	736,536	761,812	△ 25,276
	管理経費	301,682	274,740	26,942
	借入金等利息	21,916	32,748	△ 10,832
	資産処分差額	58,886	24,279	34,607
	徴収不能額（引当含）	11,576	6,139	5,437
	消費支出の部合計	3,120,277	3,700,149	△ 579,872
	当年度消費収入超過額	165,182	△ 248,555	413,737
	前年度繰越消費支出超過額	1,500,621	4,134,253	△ 2,633,632
	基本金取崩額	163,783	2,882,187	△ 2,718,404
	翌年度繰越消費支出超過額	1,171,656	1,500,621	△ 328,965
	帰属収支差額	396,467	△ 199,327	595,794

平成23年度帰属収入構成比率



平成23年度帰属収入に対する支出割合



〔資金収支計算書〕

収入の部は、学生生徒等納付金収入 2,481,220 千円、補助金収入 743,506 千円、雑収入 122,877 千円、前受金収入 466,642 千円等で、収入の部合計は 4,486,591 千円でありました。

支出の部は、人件費支出 2,046,155 千円、教育研究経費支出 502,280 千円、管理経費支出 196,810 千円、借入金等返済支出 329,960 千円、施設・設備関係支出は 88,737 千円等で支出合計額は 3,598,938 千円でありました。平成 23 年度大学・短大の大型移転工事等が平成 22 年度までに完了したことに加え、教育・研究活動の質の向上を図りつつ内部留保に取り組んだ結果、平成 23 年度の次年度繰越支払資金は 887,653 千円となり、対前年度より 463,198 千円増加しました。

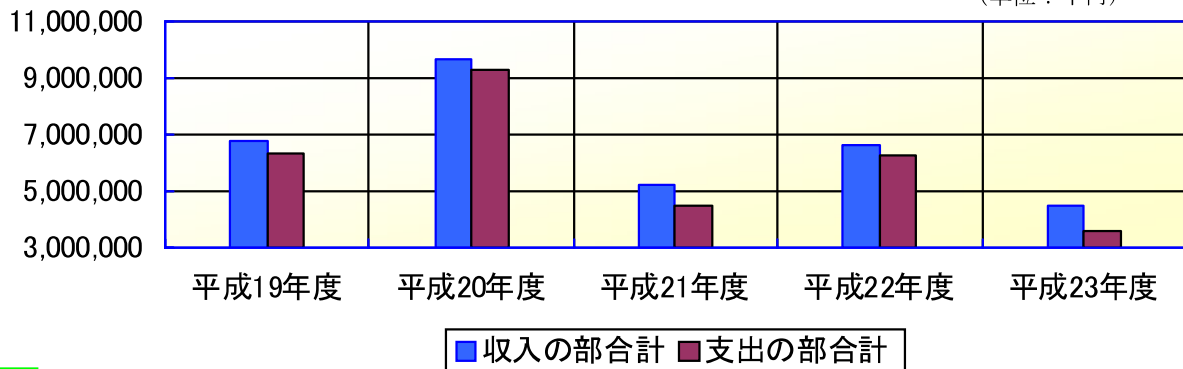
□資金収支計算書要約

(単位：千円)

	平成23年度	平成22年度	増 減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	2,481,220	2,384,725	96,495
手数料収入	36,994	38,747	△ 1,753
寄付金収入	3,513	3,497	16
補助金収入	743,506	799,793	△ 56,287
資産運用収入	12,111	6,316	5,795
資産売却収入	449,868	1,445,105	△ 995,237
事業収入	104,984	106,196	△ 1,212
雑収入	122,877	147,169	△ 24,292
借入金等収入	100,000	800,000	△ 700,000
前受金収入	466,642	528,394	△ 61,752
その他の収入	230,850	260,415	△ 29,565
資金収入調整勘定	△ 690,429	△ 726,788	36,359
前年度繰越支払資金	424,455	853,203	△ 428,748
収入の部合計	4,486,591	6,646,772	△ 2,160,181
支出の部			
人件費支出	2,046,155	2,084,262	△ 38,107
教育研究経費支出	502,280	505,456	△ 3,176
管理経費支出	196,810	221,524	△ 24,714
借入金等利息支出	21,917	32,748	△ 10,831
借入金等返済支出	329,960	664,500	△ 334,540
施設関係支出	23,044	1,053,111	△ 1,030,067
設備関係支出	65,693	157,524	△ 91,831
資産運用支出	403,838	1,545,307	△ 1,141,469
その他の支出	220,758	186,130	34,628
資金支出調整勘定	△ 211,517	△ 228,245	16,728
次年度繰越支払資金	887,653	424,455	463,198
支出の部合計	4,486,591	6,646,772	△ 2,160,181

資金収入・資金支出の推移

(単位：千円)



〔貸借対照表〕

資産総額は平成 22 年度よりも 33,753 千円増加しました。

負債総額は平成 22 年度よりも 362,713 千円減少しました。

平成 22 年度末の借入金残高は 1,626,480 千円でありましたが、順調に 229,960 千円を返済し、本年度末の借入金残高は 1,396,520 千円になりました。

この結果、自己資金構成比率（（総資産－総負債）／総資産）は、昨年度 79.9%（退職給与引当金 100%組入）から 82.0%に向上しました。

□貸借対照表要約

（単位：千円）

		平成23年度	平成22年度	増 減
資 産	固定資産	15,897,093	16,245,163	△ 348,070
	有形固定資産	15,678,352	16,032,925	△ 354,573
	その他の固定資産	218,741	212,238	6,503
	流動資産	1,097,798	715,975	381,823
	資産の部合計	16,994,891	16,961,138	33,753

		平成23年度	平成22年度	増 減
負 債	固定負債	2,128,479	2,397,138	△ 268,659
	流動負債	922,600	1,016,654	△ 94,054
	負債の部合計	3,051,079	3,413,792	△ 362,713

		平成23年度	平成22年度	増 減
基 本 金	第 1 号基本金	14,784,589	14,717,162	67,427
	第 3 号基本金	49,835	49,761	74
	第 4 号基本金	281,044	281,044	0
	基本金の部合計	15,115,468	15,047,967	67,501

消費収支差額の部

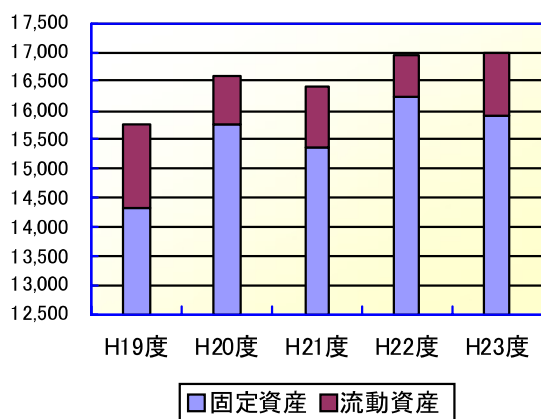
		平成23年度	平成22年度	増 減
	翌年度繰越消費支出超過額	1,171,656	1,500,621	△ 328,965
	消費収支差額の部合計	△ 1,171,656	△ 1,500,621	328,965

【参考】

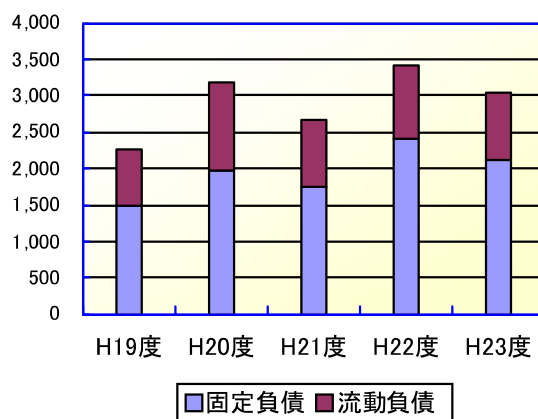
		平成23年度	平成22年度	増 減
	正味財産	13,943,812	13,547,346	396,466

*正味財産＝資産－負債

固定資産・流動資産の推移（単位：百万円）



固定負債・流動負債の推移（単位：百万円）



3 文部科学省 定量的な経営判断指標に基づく経営状態

(単位：千円)

【判 定】→

A2	A2	A2	A2	A1
----	----	----	----	----

I 教育研究活動キャッシュフロー

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収入(A)	3,332,409	3,192,696	3,319,236	3,521,981	3,443,218
支出(B)	2,921,715	2,680,545	2,726,553	2,843,990	2,767,162
C=A-B	410,694	512,151	592,683	677,991	676,056
C/A	12.3%	16.0%	17.9%	19.3%	19.6%
判 定	○	○	○	○	○

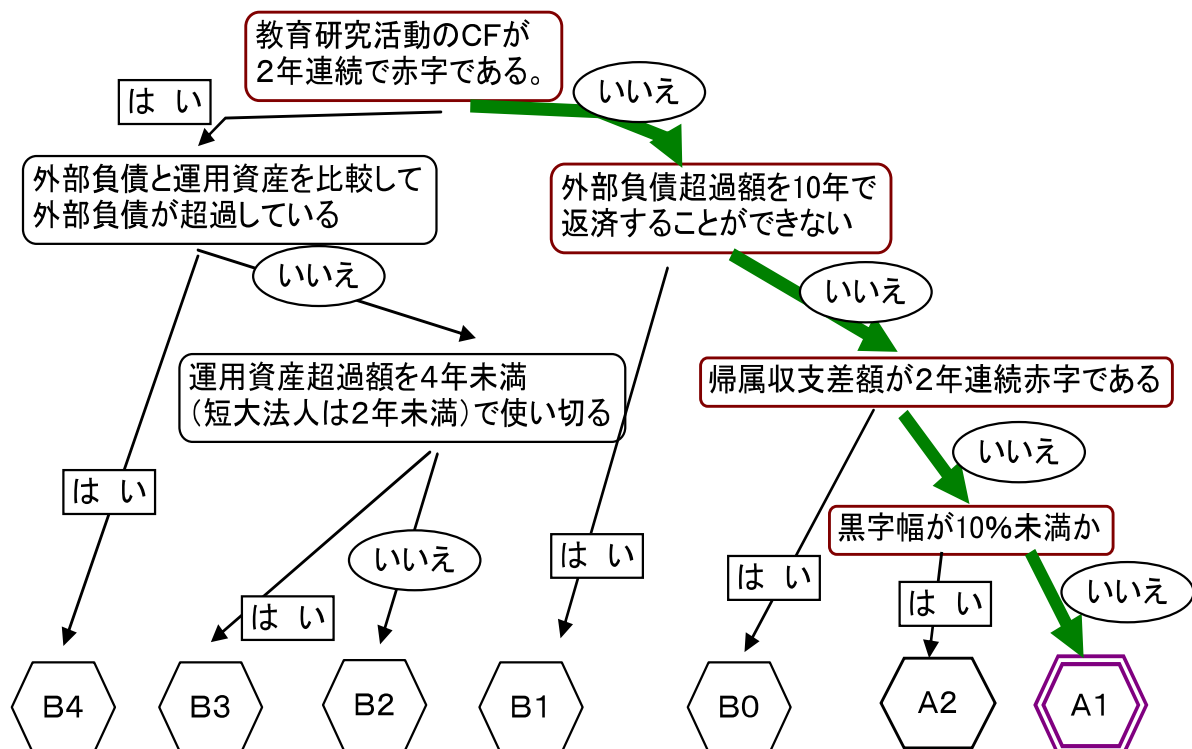
II 運用資産と外部負債の関係

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
運用資産(D)	1,480,193	896,134	1,079,660	659,671	1,129,928
外部負債(E)	1,290,239	2,113,854	1,665,435	1,867,839	1,595,327
F=D-E	189,954	△ 1,217,720	△ 585,775	△ 1,208,168	△ 465,399
C<0且つF>0の時 F÷C(年)	*運用資産が上 回っている時、年 数は記入しない。				
C>0且つF<0の時 F÷C(年)					
		2.4	1.0	1.8	0.7

III 帰属収支差額(資産売却、資産処分差額除)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
帰属収入(G)	3,382,081	3,145,982	3,315,897	3,492,332	3,511,322
消費支出(H)	3,218,108	2,971,378	3,049,204	3,675,870	3,061,392
I=G-H	163,973	174,604	266,693	△ 183,538	449,930
I/G	4.8%	5.6%	8.0%	△ 5.3%	12.8%
判 定	○	○	○	×	○

注) 平成22年度帰属収支差額比率△5.3%は、退職給与引当金計上基準の変更による100%組入の582,635千円を前倒しで組入れたことによる。100%組入を行わなかった場合は11%である。

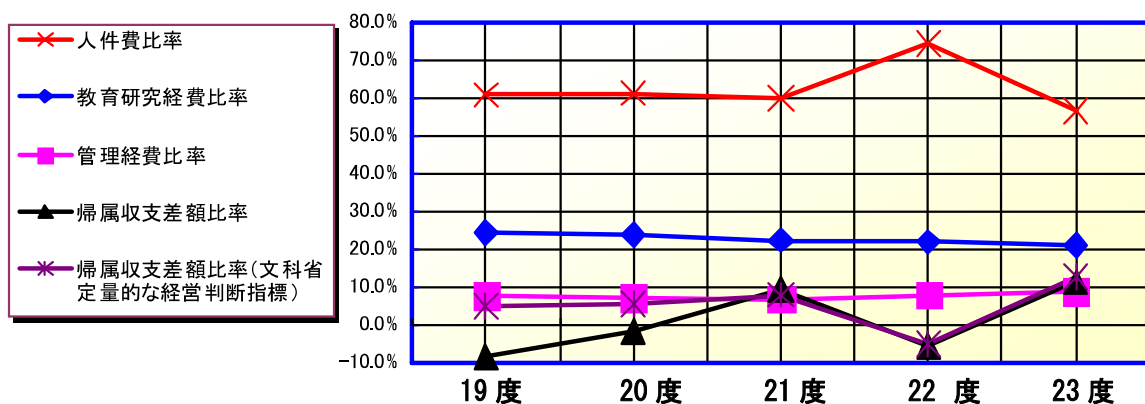


4 財務分析

	分析項目	19度	20度	21度	22度	23度	注① 全国平均	
1	人件費比率	60.7%	61.2%	59.8%	注② 74.3%	56.6%	52.9%	▼
2	教育研究経費比率	24.3%	23.6%	22.2%	21.8%	20.9%	30.9%	△
3	管理経費比率	7.7%	7.1%	6.7%	7.8%	8.6%	8.8%	▼
4	帰属収支差額比率	△8.4%	△1.7%	9.4%	△5.7%	11.3%	4.4%	△
5	帰属収支差額比率(資産売却、 資産処分差額除く)【文部科学 省・定量的な経営判断指標】	4.8%	5.6%	8.0%	△5.3%	12.8%	-	
		A2	A2	A2	A2	A1		

注①) 全国平均出典: 平成23年度版日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」から
大学法人全国平均 △・・・高い値が良い ▼・・・低い値が良い

注②) 平成22年度人件費比率74.3%は退職給与引当金計上基準100%組入前倒し実施のため。
退職給与引当金組入100%を行わない場合は57.6%である。



□□□□□□□□□□□□ 学校法人会計用語解説 □□□□□□□□□□□□

【帰属収入】

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等の、当該年度における学園の負債とならない収入を言います。従って、借入金や前受金（次年度入学者の学納金を前年度の3/31までに収受すること）などの負債性のある資金は除きます。

【消費支出】

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金利息等の当該年度に発生した費用です。資金支出の他に、退職給与引当金繰入額や減価償却額等のキャッシュを伴わない費用が含まれます。

【基本金】

学校法人が教育研究活動を行うには、校地、校舎、機器備品、図書、現金預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。

第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書等の固定資産の取得価額

第2号基本金・・・将来の新規投資に充てるため積立てた資産に見合う額を計画的に組入れること

第3号基本金・・・奨学基金の資産の額

第4号基本金・・・運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）

【帰属収支差額】（企業会計における当期利益に相当）

帰属収入から消費支出を引いた額のことで、

この金額がプラスに大きくなるほど自己資金が充実されていることとなり、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれは資金繰りに困難を来すことになります。

現在は、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団共に、「帰属収支差額」を利益の判断基準にしています。

【貸借対照表】

一定時点（3月31日・決算日）における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び有高を明示し、学校法人財産状況を明らかにするものです。



* 財務状況についてのご質問等は、法人本部経理課長までお問い合わせください。